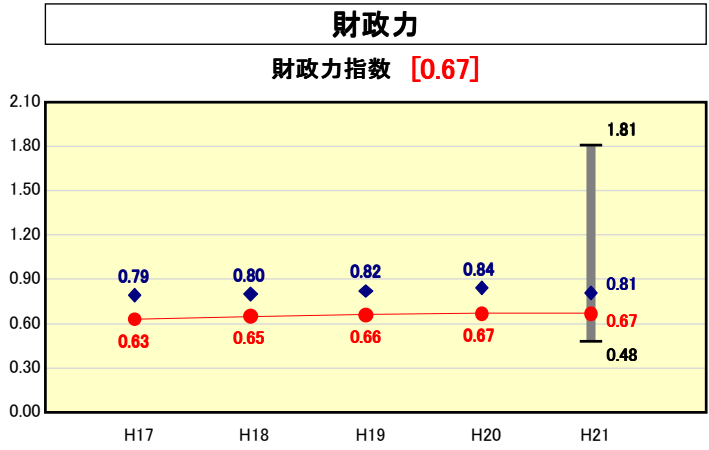


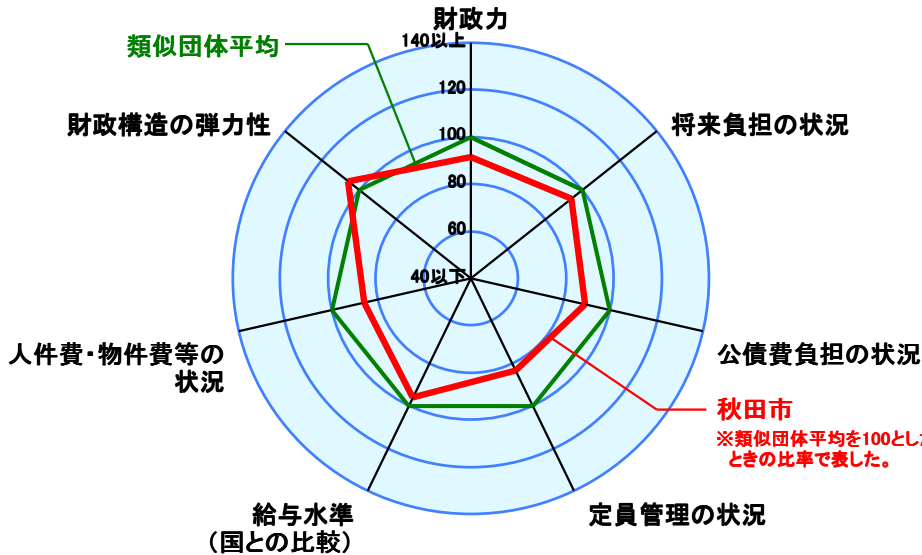
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



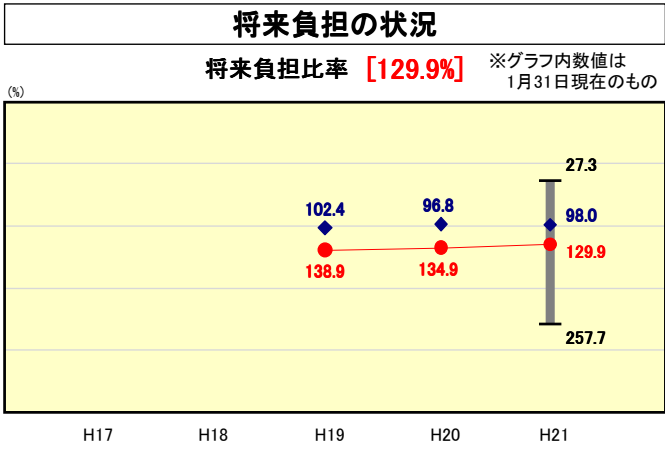
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 34/41
全国市町村平均 0.55
秋田県市町村平均 0.33

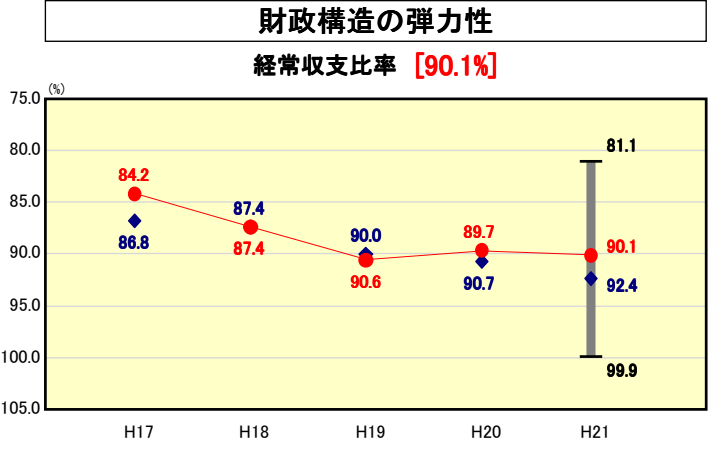
| | | |
|--------|-------------|-----------------|
| 人口 | 323,425 | 人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 905.67 | km ² |
| 標準財政規模 | 72,130,279 | 千円 |
| 歳入総額 | 122,925,624 | 千円 |
| 歳出総額 | 120,226,690 | 千円 |
| 実質収支 | 1,569,452 | 千円 |



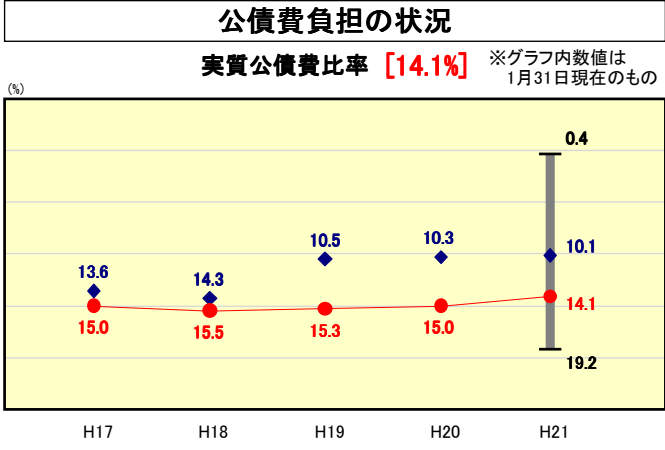
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



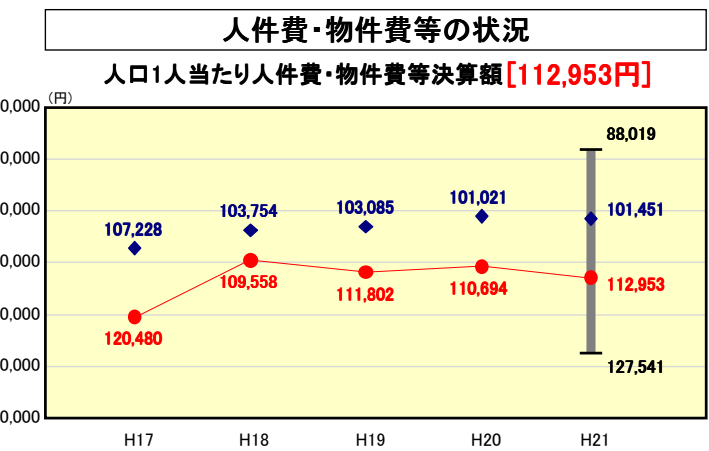
類似団体内順位 32/41
全国市町村平均 92.8
秋田県市町村平均 136.4



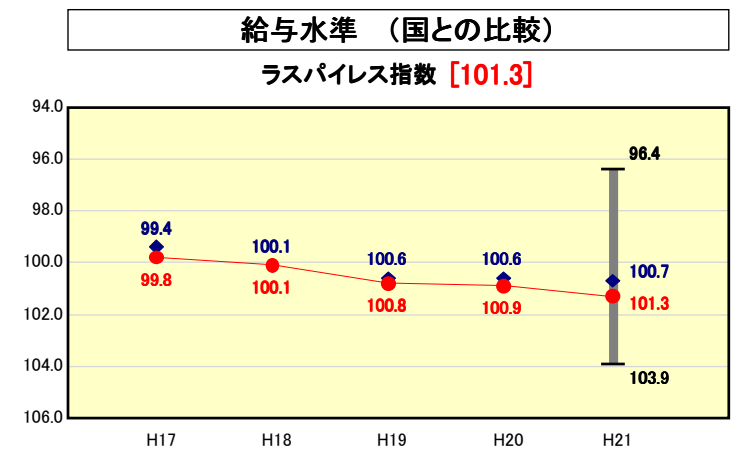
類似団体内順位 15/41
全国市町村平均 91.8
秋田県市町村平均 90.1



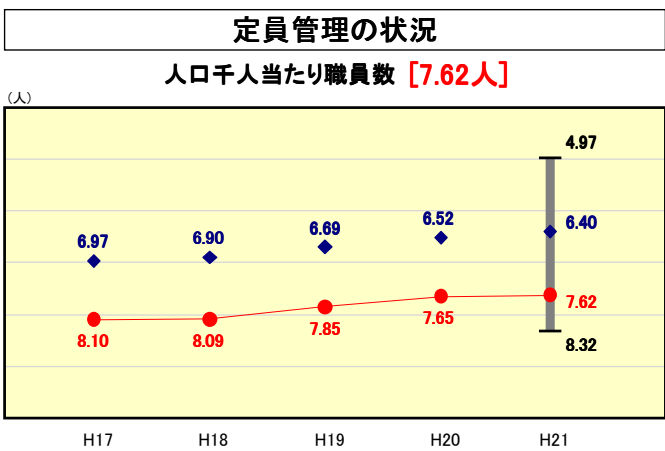
類似団体内順位 40/41
全国市町村平均 11.2
秋田県市町村平均 16.7



類似団体内順位 37/41
全国市町村平均 115,856
秋田県市町村平均 140,079



類似団体内順位 24/41
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 37/41
全国市町村平均 7.33
秋田県市町村平均 9.63

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

●**財政力指数**
企業収益の悪化に伴い法人市民税が減少したほか、地下の下落や評価替えにより固定資産税が減少するなど、市税収入が大きく落ち込んだものの、地域雇用創出推進費の創設等の地方財政対策による交付税措置が拡大したことにより横ばいで推移した。
類似団体の平均を0.14ポイント下回っていることから、経済・雇用対策を重点施策と位置づけ、商工業振興や雇用創出関連施策に重点的に取り組むとともに、市税や使用料等の未収金対策の強化を図りさらなる歳入の確保に努める。

●**経常収支比率**
生活保護費等の扶助費が増加したほか、市税の大幅な減少等により、前年度と比較し0.4ポイント悪化した。類似団体平均を2.3ポイント下回っているものの、繰上償還を活用した公債費の圧縮や定員適正化計画の着実な進捗による人件費の縮減を図るなど、不断の行財政改革に取り組み、比率の上昇を抑制する。

●**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
定員適正化計画の進捗により人件費が減少したものの、緊急雇用創出関連事業の実施や除排雪関係経費の増加等により物件費が増加した。
類似団体平均との差が拡大傾向にあることを踏まえ、委託料の見直しに重点的に取り組むなど、管理的経費を含む全ての事務事業にわたって経費の削減に努める。

●**将来負担比率**
地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額の減少により、前年度と比較し5.0ポイント改善した。今後も公営企業に対する負担額の精査を行うなど、健全な財政運営の維持に努める。

●**実質公債費比率**
地方交付税の増額による標準財政規模の増加や繰上償還の実施による公債費の減少等により、前年度と比較し0.9ポイント改善した。
類似団体平均を上回っていることから、建設事業の実施にあたっては、緊急性や効果等を十分に精査したうえで事業の年度間調整を図るなど、全会計において市債発行の抑制を図る。また、繰上償還に取り組み公債費のさらなる圧縮に努める。

●**ラスパイレズ指数**
国・県に準じた給与制度を整備しているが、国が実施している1号給の昇級抑制を行っていないことから、前年度と比較し0.4ポイント上昇した。
今後とも国・県の変動状況を注視しながら給与水準の適正化に努める。

●**人口千人当たり職員数**
新規採用の抑制などにより普通会計の職員数は減少した。
今後、第四次秋田市定員適正化計画を着実に実行し、27年度当初の職員数2,990人(企業会計等含む)の達成に向けた取り組みを行う。